

2023年6月1日

各位

株式会社 地域デザインラボさいたま

地域デザインラボさいたまの紹介による株式会社桧家住宅から久喜市への寄附について

りそなグループの地域デザインラボさいたま(社長 青木 大介、以下「ラボたま」)が久喜市から受託した「R4年度久喜市企業版ふるさと納税支援業務委託^{*1, 2)}」を通じて、株式会社桧家住宅(株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長 近藤 昭)による久喜市への寄附が実現し、5月11日(木)に贈呈式が行われました。ラボたまが紹介した企業が同市へ寄附するのは初めてとなります。

【寄附概要】

寄附者	株式会社桧家住宅 (株式会社ヒノキヤグループ 代表取締役社長 近藤 昭) 本社:東京都文京区後楽 1-4-14 後楽森ビル 12F
寄附日	2023年3月31日(金)
寄附金の使いみち	あらゆる世代が健康で安心して暮らせるまちをつくる事業(久喜マラソン大会事業)
寄附企業からのコメント	弊社は「最高品質と最低価格で社会に貢献」を経営理念に掲げ、1988年の創立以来、家づくりや商品・サービスの提供を通して、豊かな「暮らし」の実現に取り組んできました。久喜市には以前本社が、現在は住宅展示場があり、地元とも言える縁の深い地域です。スポーツを通して地域を盛り上げ、活性化をしていくという考えに共感し、「久喜マラソン大会事業」にこの度寄附をさせていただきました。引き続き、住宅会社として地域住民の方々に貢献するとともに、ヒノキヤグループとして、地域の活性化に貢献していきます。

【2023年5月11日(木)久喜市役所での贈呈式】(左から近藤社長 梅田市長)



【企業版ふるさと納税PR等支援業務の概要】

事業期間	2023年2月～2023年3月（2023年4月～2024年3月の事業期間においても業務継続中）
実施業務	<ul style="list-style-type: none"> ・ 寄附見込企業に対する久喜市の事業の紹介 ・ 寄附見込企業の新規開拓及び久喜市に対する寄附見込企業の紹介 ・ 寄附企業とのマッチング後における寄附の実施等に関する相談対応 ・ その他本業務の達成に必要とする事項への対応

【企業版ふるさと納税支援業務のイメージ図】



地域デザインラボさいたまは、今後も50万社の顧客基盤を有するりそなグループのネットワークを活用し、企業版ふるさと納税制度を活用した地域経済活性化に貢献します。

【ふるさと納税制度に関連する主な取り組み】

年月	内容
2022年3月	株式会社ベルーナとの個人版ふるさと納税業務における連携基本協定の締結
2022年4月	越谷市から「企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年7月	志木市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年10月	鳩山町から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務」を受託
2022年12月	松伏町から「令和4年度松伏町企業版ふるさと納税支援業務委託」を受託
2022年12月	蓮田市から「令和4年度企業版ふるさと納税PR等支援業務」を受託
2022年12月	北本市から「企業版ふるさと納税にかかるマッチング支援業務委託」を受託
2022年12月	美里町から「令和4年度美里町企業版ふるさと納税マッチング支援業務委託」を受託

2023年2月	久喜市から「令和4年度久喜市企業版ふるさと納税支援業務」を受託
2023年4月	川越市への「企業版ふるさと納税」にかかるマッチング支援の開始
2023年4月	埼玉県から「令和5年度市町村企業版ふるさと納税支援事業業務委託」を受託
2023年5月	川口市の「企業版ふるさと納税マッチング支援業務」の開始
2023年5月	春日部市から「企業版ふるさと納税に係る寄附対象プロジェクト紹介業務代行等」を受託

- ※1 企業版ふるさと納税制度は、自治体が行う地方創生事業に対して寄附を行った企業に、税負担の軽減措置が与えられることで、地方創生の充実・強化を図る制度です。
- ※2 ラボたまは、2023年2月に久喜市から「久喜市企業版ふるさと納税支援業務」を受託し、寄附見込企業の開拓や寄附実現に向けた地域課題解決事業の企画立案等のサポートをしています。

以上